



平成30年7月4日

各位

会社名 ロジード株式会社  
代表者名 代表取締役社長 金澤 茂則  
(コード番号：4391 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部長 三浦 英彦  
(TEL. 03-5643-6228)

## 東京証券取引所マザーズの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年7月4日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年6月期（平成29年7月1日～平成30年6月30日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成30年6月期 (予想)			平成30年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		1,319	100.0	22.9	1,026	100.0	1,073	100.0
営業利益		136	10.3	52.8	125	12.1	89	8.2
経常利益		129	9.7	48.2	122	11.8	87	8.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		78	5.9	39.2	78	7.6	56	5.2
1株当たり当期（四半期） 純利益金額		30円24銭			30円42銭		21円91銭	
1株当たり配当金		—			—		—	

- (注) 1. 平成29年6月期（実績）、平成30年6月期第3四半期累計期間（実績）及び平成30年6月期（予想）の1株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成30年4月16日付で、株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

## 【平成30年6月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

我が国の経済において、スマートデバイスの普及を背景とした消費者の商品購入スタイルが急速に変化しており、小売各社はそれに対応するためのEC販売比率を増加させる施策を進めております。一方、こうした潮流を支える物流企業においては、人手不足が限界に達しており、サービス価格の適正化の動きを活発化させると同時に、生産性向上のための省力化・自動化を推進しております。

当社グループは主力である倉庫在庫管理システムをクラウドで提供する事により、顧客にとって初期投資を抑え、月額利用料でシステム導入ができる点、及びEC物流のニーズに対応した機能追加を通販黎明期から継続的に進めている点を評価いただき、堅調に顧客数を伸ばして参りましたが、前期及び当期はオムニチャネル(※1)戦略を進める先進的な事業者への場所別在庫情報を提供する開発案件など、新たな取組も進めており、引き続き当社製品によるサービスで物流業務を支援できるものと考えております。

このような状況の下、平成30年6月期の業績予想につきましては、平成29年12月までは実績値、平成30年1月以降は以下の前提条件に基づいて算定し、売上高1,319百万円(前期比22.9%増)、営業利益136百万円(前期比52.8%増)、経常利益129百万円(前期比48.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益78百万円(前期比39.2%増)を見込んでおります。

※1：オムニチャネルとは、実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルや流通チャネルを統合すること、及びそうした統合販売チャネルの構築によってどのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することです。

### (2) 売上高

当社グループは、倉庫在庫管理システムの提供に関わる「クラウドサービス」、クラウドサービス導入時に顧客ニーズに基づく個別開発受託やクラウドサービス導入時の導入企業側業務を当社SEが有償で支援する「開発・導入サービス」、及び倉庫在庫管理システムの利用時に必要となる資機材の販売に関わる「機器販売サービス」を行っております。

クラウドサービスにおいては、顧客である荷主企業(EC通販を行っているメーカー、流通業、小売業等)に直接在庫管理サービスを提供し、月額利用料を課金する場合のほか、荷主企業が物流業務を委託している3PL企業(※2)や倉庫会社を顧客とし、受託する荷主企業の数などに応じた月額利用料を課金する場合があります。上記業績予想に際しては、平成29年12月末までの実績を基に、第3四半期以降の新規顧客増加見込に基づく月額利用料増加と、前期実績に基づく解約率を踏まえた月額利用料減少を織り込んでおります。なお、第3四半期以降の新規顧客増加見込の想定は以下の通りです。

荷主企業：①第3四半期は、平成29年12月末時点の受注済案件の額及び商談中で高確度の案件に50%の掛目を乗じた見込み額。②第4四半期は、モデル料金に、前期実績に基づく新規顧客の獲得見込み件数を乗じた額。

3PL経由：モデル料金に、前期実績に基づく新規荷主企業の獲得見込み件数(月20件程度)を乗じた額。

この結果、売上高882百万円(前期比16.9%増)を見込んでおります。

※2：3PL(third party logistics)企業とは、荷主企業に代わって最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し実行する企業のことです。

開発・導入サービスでは、確度に応じた以下の内容を合算して見込みを作成しております。

① 第3四半期は、平成29年12月末時点の受注済開発・導入案件の受注額及び商談中の大・中型案件で高確度の案件のみ50%の掛目を乗じた受注見込み額。

② 第4四半期は、帳票カスタマイズ等のモデル料金に、前期実績に基づき設定した新規顧客の獲得見込み件数を乗じた額。

この結果、売上高361百万円(前期比41.5%増)を見込んでおります。

機器販売サービスでは、毎月継続的に発生しているバーコード用紙などの消耗品販売に、受注又は受注見込み案件で導入時に機材の販売を伴うものがある場合は、それを加算した結果、売上高75百万円(前期比19.0%増)を見込んでおります。

以上の結果、売上高は1,319百万円（前期比22.9%増）を見込んでおります。

### （3）営業利益

売上原価は756百万円（前期比25.3%増）を見込んでおりますが、その主なものとしては製造部門作業人員の労務費として317百万円（前期比14.0%増）を見込んでおります。これは平成29年12月末時点で製造部門に所属する従業員及び人員計画に基づく採用予定者の人件費を基に想定したものであります。また外注費として113百万円（前期比22.8%増）を見込んでおります。これは開発・導入サービスの受注額増減等で、想定された納期と必要工数に対し前述の製造部門人員で不足が出る場合などの状況により増減する可能性があります。

クラウドサービスに関連する原価としては、ハンディターミナルで読み込んだ情報を通信で送るミドルウェアなどの他社システムの利用に係る支払ライセンス料を89百万円（前期比43.5%増）見込んでおりますが、顧客数の増減に応じて当該見込みも増減する可能性があります。

販売管理費はセミナー開催やホームページリニューアル等のマーケティングに係る活動に関連し、広告宣伝費として28百万円（前期比86.6%増）などを見込み、販売費及び一般管理費全体では425百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

この結果、営業利益は136百万円（前期比52.8%増）を見込んでおります。

### （4）経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

主に営業外の費用としては、株式公開に係る一時的費用の6百万円の他、借入金の支払利息を見込んだ結果、経常利益は129百万円（前期比48.2%増）を見込んでおります。特別損益は発生を見込んでおりません。

以上の結果、経常利益から法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は前期比39.2%増の78百万円を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等将来に関する事項については、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

なお、最近の第3四半期連結累計期間の売上高は1,026百万円、営業利益125百万円、経常利益122百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、78百万円となり、大型案件の納品等により好調に推移しました。一方で、第4四半期は、上記のとおりマーケティングに係る活動に関連した販売管理費の増加等を計画しているため、平成30年6月期の各利益の対売上高比率は記載の通り、第3四半期累計期間に比して低下する見込みとしております。

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月4日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4391 URL <https://www.logizard.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金澤 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)三浦 英彦 (TEL) 03 (5643)6228  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	1,026	-	125	-	122	-	78	-
29年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 78百万円(-%) 29年6月期第3四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	30.42	-
29年6月期第3四半期	-	-

- (注) 1 平成29年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期の数値及び平成30年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- 2 当社は、平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年6月期第3四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	642	421	65.5
29年6月期	546	339	62.1

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 421百万円 29年6月期 339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年6月期	-	0.00	-	-	-
30年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,319	22.9	136	52.8	129	48.2	78	39.2	30.24

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年6月期3Q	2,602,500株	29年6月期	2,587,500株
② 期末自己株式数	一株	29年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,588,403株	29年6月期3Q	一株

（注）当社は、平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の各企業は、スマートデバイス（※1）の普及を背景とした消費者の商品の購入スタイルの急速な変化への対応のためにEコマースの販売比率を増加させる施策を継続しており、関連の投資は順調に推移しており、拡大を続けているものと認識しております。

しかしながら、この潮流を支える物流業界は、人手不足が限界に達していることに加えて政府が積極的に推進する労働政策（働き方改革（※2））への対応を背景に、サービス価格の適正化の動きを活発化させております。

一方これを受ける国内の各企業は、物流コスト上昇による収益の圧迫を回避するため、消費者へ費用負担への理解を求める取り組みを進めつつ、一層の生産性向上のために作業省力化のためのITの導入や設備の自動化を推進しております。

このような状況の中、当社グループは望まれる物流の課題に対応するため、主力である倉庫在庫管理システムの機能拡充を進め、新規顧客の増加を図ったほか、将来へ向けた場所別在庫情報の共有と即時提供へ資する機能を含む開発案件の継続開発を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,026,586千円、営業利益は125,970千円、経常利益は122,877千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,741千円となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、サービス別の業績は以下のとおりであります。

#### （クラウドサービス）

当サービスにおいては、倉庫会社における荷主の増加により順調に推移し、当第3四半期連結累計期間における売上高は645,838千円となりました。

#### （開発・導入サービス）

当サービスにおいては、既存取引先からの継続案件の受注及び大型案件の開発があったことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は304,764千円となりました。

#### （機器販売サービス）

当サービスにおいては、サプライ品及びラベルプリンターなど販売は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間における売上高は75,983千円となりました。

※1：スマートデバイスとは、既存のコンピュータの枠にとらわれない情報機器の総称です。主にスマートフォン、PCタブレットなどを指しております。

※2：働き方改革とは、政府の一億総活躍社会実現に向けた取り組み。多様な働き方を可能とするとともに、中間層の厚みを増しつつ、格差の固定化を回避し、成長と分配の好循環を実現するため、働く人の立場・視点で取り組んでいる改革を指しております。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて96,218千円増加し、642,355千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて119,650千円増加し、456,192千円となりました。この主な要因は、大型案件の売上高を計上したことにより売掛金が57,235千円増加したこと及び営業キャッシュ・フローにより現金及び預金が65,679千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて23,431千円減少し、186,163千円となりました。この主な要因は、有形固定資産及びソフトウェアの減価償却費を計上したことによるものであります。

#### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14,839千円増加し、221,286千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて28,785千円増加し、202,751千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が15,695千円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13,946千円減少し、18,534千円となりました。この要因は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く。）が13,946千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて81,378千円増加し、421,069千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益78,741千円の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、連結業績予想などの将来予測情報につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,013	199,692
売掛金	146,990	204,226
商品	991	4,369
仕掛品	33,283	28,125
その他	22,838	21,160
貸倒引当金	△1,575	△1,381
流動資産合計	336,542	456,192
固定資産		
有形固定資産	31,057	26,979
無形固定資産		
ソフトウェア	138,612	114,437
その他	22,669	28,750
無形固定資産合計	161,282	143,188
投資その他の資産		
その他	17,368	16,824
貸倒引当金	△112	△830
投資その他の資産合計	17,255	15,994
固定資産合計	209,595	186,163
資産合計	546,137	642,355
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,753	31,749
1年以内返済予定長期借入金	25,904	13,818
未払金	52,129	68,866
未払法人税等	15,379	31,074
賞与引当金	274	17,424
その他	52,525	39,818
流動負債合計	173,966	202,751
固定負債		
長期借入金	31,420	17,474
繰延税金負債	1,060	1,060
固定負債合計	32,480	18,534
負債合計	206,446	221,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,261	67,761
資本剰余金	58,763	60,263
利益剰余金	214,928	293,670
株主資本合計	339,954	421,695
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘	△263	△626
その他の包括利益累計額合計	△263	△626
純資産合計	339,690	421,069
負債純資産合計	546,137	642,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,026,586
売上原価	578,925
売上総利益	447,660
販売費及び一般管理費	321,690
営業利益	125,970
営業外収益	
受取利息	35
受取手数料	33
為替差益	12
営業外収益合計	81
営業外費用	
支払利息	487
株式公開費用	2,000
支払手数料	511
その他	175
営業外費用合計	3,174
経常利益	122,877
税金等調整前四半期純利益	122,877
法人税等	44,135
四半期純利益	78,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,741

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年7月1日  
至 平成30年3月31日)

四半期純利益	78,741
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△362
その他の包括利益合計	△362
四半期包括利益	78,378
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	78,378

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

#### 1. 株式分割について

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会に基づき、平成30年4月16日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

##### (1) 目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

##### (2) 株式分割の概要

###### ① 分割方法

平成30年4月13日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、株式1株につき500株の割合をもって分割いたします。

###### ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,303株
今回の分割により増加する株式数	2,646,197株
株式分割後の発行済株式総数	2,651,500株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

###### ③ 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月29日
基準日	平成30年4月13日
効力発生日	平成30年4月16日

##### (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

###### ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月16日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

変更前定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000</u> 株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000</u> 株とする。

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変動はありません。